

平成28年度労働条件実態調査報告書の概要

I 調査の説明

1 調査対象事業所

常用労働者5人以上の県内民営事業所から、規模別・産業別に無作為抽出した1,000事業所

2 調査時点

平成28年9月30日

3 調査項目

(1)～(6)は毎年調査を行う「基本調査」、(7)～(10)は3年毎に行う「付帯調査」である。

【基本調査項目】

- | |
|------------------|
| (1) 労働時間、週休、休日制度 |
| (2) 年次有給休暇制度 |
| (3) 育児休業制度 |
| (4) 介護休業制度 |
| (5) 次世代育成支援対策 |
| (6) ワーク・ライフ・バランス |

【付帯調査項目】

- | |
|--------------------------|
| (7) 男女雇用機会均等法の措置
状況 |
| (8) パワーハラスメント防止の
措置状況 |
| (9) 特別休暇制度 |
| (10) 諸手当 |

4 有効回答率

68.6% (昨年度63.3%)

II 調査結果の概要

1 労働時間、週休、休日制度

- 完全週休2日を実施している事業所は46.4%で、前年度と比較して8.6ポイントの増加となった。

2 年次有給休暇制度

- 年次有給休暇の1人当たりの取得日数は7.0日、取得率(取得日数÷付与日数)は43.2%で、前年度と比較して取得日数は0.3日の増加、取得率は2.8ポイントの増加となった。

3 育児休業制度

- (1) 育児休業制度の正規労働者における取得率(取得者数÷対象者数)は、女性が90.9%、男性が2.7%であり、前年度と比較して女性は1.9ポイントの減少、男性は0.7ポイントの増加となった。

- (2) 育児休業以外の支援のための措置を実施している事業所のうち、「短時間勤務制度」を実施している事業所が85.7%「所定外労働の免除」が62.1%であった。

4 介護休業制度

- ・ 過去1年間に介護休業制度利用者がいた事業所の割合は5.3%で、前年度と比較して、0.2ポイント減少した。

5 次世代育成支援対策

- ・ 次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所の割合は36.4%で、前年度と比較して1.7ポイント増加した。

6 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)への取り組み

- ・ 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」事業所の割合は合わせて71.0%で、前年度と比べて6.8ポイント増加したが、「推進するための取り組みを実施している事業所」は45.8%で前年度と比べ、0.9ポイント減少した。

7 男女雇用機会均等法の措置状況

- (1) セクシュアルハラスメント防止に関する措置を実施している事業所は67.5%で、前回(平成25年度)より16.8ポイント増加した。
- (2) 女性の活用に対する積極的な取組(ポジティブ・アクション)を実施している事業所は24.7%で前回(平成25年度)より8.9ポイント減少した。

8 パワーハラスメント防止の措置状況

- ・ パワーハラスメント防止の措置を実施している事業所は55.3%で前回(平成25年度)より14.7ポイント増加した。

9 特別休暇

- ・ 特別休暇制度のある事業所は66.3%で、前回(平成25年度)より7.2ポイント増加したが、連続休暇を実施している事業所は58.9%で、前回(平成25年度)より3.2ポイント減少した。

10 諸手当

- ・ 家族手当、住宅手当、通勤手当を支給している事業所割合は、いずれも前回(平成25年度)より増加している。

1 労働時間、週休、休日制度（毎年調査項目）

(1) 週休制度

① 週休2日制（完全週休2日、月3回、隔週、月2回の週休2日等）を実施している事業所・・・77.2%

〔平成25年度：73.6%
平成26年度：76.3%
平成27年度：74.9%〕

② 完全週休2日制を実施している事業所・・・46.4%

〔平成25年度：35.6%
平成26年度：37.9%
平成27年度：37.8%〕

2 年次有給休暇制度（毎年調査項目）

(1) 年次有給休暇の取得状況

① 1人当たりの取得日数・・・7.0日

〔平成25年度：7.1日
平成26年度：6.3日
平成27年度：6.7日〕

② 取得率・・・43.2%

（取得率＝取得日数÷付与日数）

〔平成25年度：41.9%
平成26年度：40.4%
平成27年度：40.4%〕

(2) 年次有給休暇の取得促進の取組状況

年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる事業所・・・79.3%

〔平成25年度：69.6%
平成26年度：71.4%
平成27年度：74.3%〕

取組内容（実施事業所数を100%とした場合）

① 時間・半日単位の分割付与・・・68.5%

〔平成25年度：52.9%
平成26年度：59.6%
平成27年度：62.7%〕

② 残日数の教示等の啓発・・・43.8%

〔平成25年度：42.8%
平成26年度：48.9%
平成27年度：42.4%〕

③ 年(月)初めの計画書の提出・・・21.8%

〔平成25年度：22.2%
平成26年度：22.3%
平成27年度：20.5%〕

3 育児休業制度（毎年調査項目）

(1) 育児休業制度を導入している事業所・・・90.2%

（育児休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所）

〔平成25年度：83.1%
平成26年度：88.8%
平成27年度：90.8%〕

(2) 正規労働者における育児休業取得率・・・女性90.9%、男性2.7%

（「育児休業取得率」＝「取得者数」÷「対象者数」）

〔平成25年度：女性96.6%、男性12.7%
平成26年度：女性89.2%、男性1.3%
平成27年度：女性92.8%、男性2.0%〕

(3) 育児休業以外の育児支援のための措置内容

（実施事業所数を100%とした場合）

① 短時間勤務制度・・・85.7%

〔平成25年度：85.5%
平成26年度：89.1%
平成27年度：85.4%〕

② 所定外労働の免除・・・62.1%

〔平成25年度：68.8%
平成26年度：78.7%
平成27年度：58.3%〕

③ 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・34.8%

〔平成25年度：44.2%
平成26年度：42.2%
平成27年度：35.0%〕

4 介護休業制度(毎年調査項目)

(1) 介護休業制度を導入している事業所・・・85.2% (介護休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	〔平成25年度：78.4% 平成26年度：85.4% 平成27年度：84.8%〕
(2) 過去1年間に介護休業制度利用者がいた事業所・・・5.3%	〔平成25年度：2.2% 平成26年度：5.1% 平成27年度：5.5%〕
(3) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置内容（実施事業所数を100%とした場合）	
① 短時間勤務制度・・・86.0%	〔平成25年度：87.2% 平成26年度：87.9% 平成27年度：82.3%〕
② 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・37.5%	〔平成25年度：37.8% 平成26年度：37.8% 平成27年度：39.0%〕
③ フレックスタイム制・・・13.0%	〔平成25年度：9.4% 平成26年度：11.5% 平成27年度：11.2%〕

5 次世代育成支援対策(毎年調査項目)

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所・・・36.4%	〔平成25年度：28.8% 平成26年度：34.3% 平成27年度：34.7%〕
(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況	
① 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、従業員に周知している事業所・・・91.4%	〔平成25年度：55.5% 平成26年度：92.3% 平成27年度：78.9%〕
② 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、公表している事業所・・・89.0%	〔平成25年度：50.2% 平成26年度：90.5% 平成27年度：78.9%〕

6 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)(毎年調査項目)

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という用語を	
① 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」事業所・・・71.0%	〔平成21年度：51.1% 平成24年度：57.6% 平成27年度：64.2%〕
② 「言葉も内容も知らない」事業所・・・29.0%	〔平成21年度：48.9% 平成24年度：42.4% 平成27年度：35.7%〕
(2) 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するための取組状況	
① 取り組んでいる事業所・・・45.8%	〔平成21年度：34.8% 平成24年度：50.7% 平成27年度：46.7%〕
② 取組内容（実施事業所数を100%とした場合）	
・ 年次有給休暇の取得促進・・・67.8%	〔平成21年度：62.6% 平成24年度：62.0% 平成27年度：67.0%〕
・ メンタルヘルス対策・・・50.7%	〔平成21年度：46.7% 平成24年度：53.9% 平成27年度：47.4%〕
・ ノー残業デーの設定・・・48.0%	〔平成21年度：38.8% 平成24年度：45.8% 平成27年度：44.3%〕

7 男女雇用機会均等法の措置状況（3年ごと調査項目）

(1) セクシュアルハラスメント防止に関する措置の実施状況 セクシュアルハラスメント防止に関する措置を実施している事業所 ・・・67.5%	（平成19年度：48.8% 平成22年度：56.6% 平成25年度：50.7%）
(2) 女性の活用に対する積極的な取組（ポジティブ・アクション）の実施状況 ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所・・・24.7%	（平成19年度：30.5% 平成22年度：34.8% 平成25年度：33.6%）
(3) 女性の管理職等への登用状況	
① 係長相当職・・・22.6%	（平成19年度：17.8% 平成22年度：19.0% 平成25年度：20.7%）
② 課長相当職・・・14.3%	（平成19年度：11.5% 平成22年度：10.0% 平成25年度：11.9%）
③ 部長相当職・・・12.2%	（平成19年度：7.6% 平成22年度：7.7% 平成25年度：9.4%）

8 パワーハラスメント防止の措置状況（3年ごと調査項目）

(1) パワーハラスメント防止に関する措置の実施状況 パワーハラスメント防止に関する措置を実施している事業所・・・55.3%	（平成25年度：40.6%）
(2) パワーハラスメント防止に関する措置の実施方法	
① 相談窓口の設置・・・62.2%	（平成25年度：41.6%）
② 研修・講習等で従業員に説明・・・57.9%	（平成25年度：46.5%）
③ 就業規則に記載・・・53.0%	（平成25年度：36.6%）

9 特別休暇（3年ごと調査項目）

(1) 特別休暇の導入状況 特別休暇制度のある事業所・・・66.3%	（平成19年度：40.3% 平成22年度：72.0% 平成25年度：59.1%）
(2) 連続休暇の実施状況 連続休暇を実施している事業所・・・58.9%	（平成19年度：71.8% 平成22年度：68.8% 平成25年度：62.1%）

10 諸手当（3年ごと調査項目）

(1) 家族手当の支給状況 家族手当のある事業所・・・74.2%	（平成19年度：69.7% 平成22年度：69.1% 平成25年度：62.7%）
(2) 住宅手当の支給状況 住宅手当のある事業所・・・54.0%	（平成19年度：42.5% 平成22年度：45.0% 平成25年度：41.2%）
(3) 通勤手当の支給状況 通勤手当のある事業所・・・92.6%	（平成19年度：85.5% 平成22年度：86.9% 平成25年度：83.5%）